

H—(2211)—

経 済

専門(多枝選択式)試験問題

注 意 事 項

1. 問題は54題(54ページ)あります。
問題は必須問題38題(No. 1～No.38)と選択問題16題(No.39～No.54)に分かれています。選択問題については任意の12題を解答し、必須問題と合計して50題を解答してください。
なお、選択問題については12題を超えて解答しても超えた分については採点されません。
2. 解答時間は正味3時間30分です。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
--------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

途中で退室する場合………本試験種目終了後の問題集の持ち帰りを 希望しない

【No. 1】 ある消費者の効用関数が $U(x, y) = xy$ で与えられている。ここで、 x はX財の消費量、 y はY財の消費量を表す。当初、消費者の予算を8、X財の価格を1、Y財の価格を1とし、消費者が最適な消費選択の下、実現する効用水準を u_0 とする。

X財の価格が0.5に下落した場合、この変化に対する補償所得(変化以前と同じ効用水準 u_0 を実現するのに必要な最小の予算)はいくらか。

1. 3
2. $2\sqrt{3}$
3. 4
4. $4\sqrt{2}$
5. 6

【No. 2】 ある消費者が予算 M を使って二つの財を消費するときの効用最大化問題を考える。二つの財の消費量を x と y とすると、この消費者の効用関数は $U(x, y)$ で与えられる。また、二つの財の価格は、順に p と q で与えられる。効用最大化問題をラグランジュ乗数法で解くために、ラグランジュ乗数を λ とし、ラグランジュ関数を $L(x, y, \lambda) = U(x, y) + \lambda(M - px - qy)$ と定義する。このとき、間接効用関数が $V(p, q, M) = \frac{M^3}{p^2q}$ となることが分かった。 $p = q = 2$ で $M = 12$ のとき、最適解において、ラグランジュ乗数と等しいのはどれか。

ただし、効用関数は、指数部分の和が必ずしも 1 でないコブ = ダグラス型とする。

1. 12
2. 24
3. 48
4. 54
5. 216

【No. 3】 若年期, 老年期から成る 2 期間のライフサイクル・モデルを考える。ある家計は若年期に働いて所得 $Y = 10$ を得て消費し, 退職してからの老年期に, 若年期における貯蓄からの元利合計を取り崩して消費に充てる。若年期の消費を C_1 , 老年期の消費を C_2 とする。貯蓄は, 利子率 $r = 10\%$ の資産で運用される。この家計の効用関数は, $U(C_1, C_2) = C_1^{0.7} C_2^{0.3}$ である。家計が効用最大化をするとき, 若年期における貯蓄はいくらか。

1. 1.1
2. 3
3. 3.3
4. 7
5. 7.7

【No. 4】 完全競争市場の下で X 財を生産するある企業の生産関数が

$$x = 2L^{\frac{1}{2}} \quad (x: X \text{ 財の生産量}, L: \text{労働量})$$

で示される。この企業の生産に要する費用が労働に対する賃金のみであるとき、 X 財に関する供給の価格弾力性はいくらか。

1. $\frac{1}{4}$
2. $\frac{1}{2}$
3. 1
4. 2
5. 4

【No. 5】 個人A, Bの二人から成る交換経済を考える。当初, 個人AはX財を7単位, Y財を5単位, 個人BはX財を3単位, Y財を5単位与えられていたとする。また, 個人A, Bの効用関数は, それぞれ

$$U_A(x_A, y_A) = x_A + y_A$$

$$U_B(x_B, y_B) = x_B y_B$$

である。ここで, x_A は個人AのX財の消費量, y_A は個人AのY財の消費量, x_B は個人BのX財の消費量, y_B は個人BのY財の消費量を表す。この交換経済の市場均衡における個人AのX財, Y財の消費量の組合せとして正しいのはどれか。

	個人AのX財の消費量	個人AのY財の消費量
1.	5.5	5.5
2.	6	4
3.	6	5.6
4.	6	6
5.	7	5

【No. 6】 2企業が複占している市場での競争を考える。これらの企業の生産している財は差別化されている。企業1がつける価格を p_1 とし、企業2がつける価格を p_2 とすると、企業1の生産財に対する需要関数は $d_1(p_1, p_2) = 12 - 3p_1 + p_2$ であり、企業2の生産財に対する需要関数は $d_2(p_1, p_2) = 12 - 3p_2 + p_1$ であるとする。それぞれの企業の限界費用は生産量にかかわらず、ともに1であり、固定費用はともにゼロである。この市場では、企業は価格を同時に設定して競争しているとする。ベルトラン=ナッシュ均衡において企業1がつける価格はいくらか。

なお、これらの需要関数を基に計算すると需要量が負になるような価格の下では、需要量はゼロとする。

1. 1
2. 2
3. $\frac{9}{4}$
4. 3
5. $\frac{22}{7}$

【No. 7】 ある村の中央に大きな湖があり、村人たちのみがそこで漁をしている。この湖では、 x 隻の船を出すと全体の漁獲から $r(x) = 24\sqrt{x}$ 億円の総売上が得られる。つまり、1 隻あたりでは $\frac{r(x)}{x} = \frac{24}{\sqrt{x}}$ 億円の売上が得られる。船 1 隻を出すときの費用は漁獲高にかかわらず 2 億円であり、漁に出なければ費用は全くかからない。

村は、総利益(その湖から得られる総売上から税金以外で漁にかかった村全体の費用を差し引いたもの)を最大にするため、その湖で漁をする船に対して税金を課すことにした。村が課すべき 1 隻当たりの税額はいくらか。

なお、村人は税金も考慮してゼロ以上の利益が上がるならば漁に出るものとし、そのような村人は十分多くいるとする。また、船の隻数 x は連続変数として考えてよいとする。(例えば、0.5 隻の船は大きさが半分の船で、費用と漁獲高は半分になり、税金も大きさに比例して半分だけ払うと想定する。)

1. 1 億円
2. 2 億円
3. 3 億円
4. 4 億円
5. 5 億円

【No. 8】 A君とBさんが駅で待ち合わせるときの状況を、ゲーム理論を使って分析したい。出口で待ち合わせることにしていた駅には、実は東口と西口があり、二人とも駅に着いてからそのことを知った。携帯電話や構内放送などで連絡を取り合うことはできないとする。両方の出口を行ったり来たりしている時間がないので、二人はどちらの出口で待つかを独自に決めてその出口に向かうとする。待ち合わせの後は東に向かうので、二人の利得については、二人とも東口に行けばともに3の利得、二人とも西口に行けばともに1の利得、別々の場所へ行ってしまったときは待ち合わせに失敗してともにゼロの利得となる。このとき、混合戦略によるナッシュ均衡において二人が東口で出会える確率はいくらか。

1. $\frac{1}{16}$

2. $\frac{1}{2}$

3. $\frac{9}{16}$

4. $\frac{5}{8}$

5. $\frac{7}{8}$

【No. 9】 ある事業を営んでいる個人が、事故により所得の一部を喪失する危険に直面しているとする。事故がなければ所得は100万円である。事故の起こる確率は10%で、その場合は所得が64万円に減ってしまう。この個人の効用関数は、

$$u = \sqrt{x}$$

と示されている。ここで、 u は効用水準、 x は所得(この個人が最終的に所持することとなる金額)を表す。保険市場において、事故の損害を全額補償する保険を保険会社が提供し、かつ、この個人が保険を購入するのは、保険料がいくら的时候か。ア～エのうち、あり得る保険料のみをすべて挙げているものを選べ。

ただし、この個人は期待効用を最大化するように行動する。また、保険会社はリスク中立的であるとする。

ア. 35,000 円

イ. 37,000 円

ウ. 39,000 円

エ. 41,000 円

1. イ
2. ウ
3. ア, イ
4. イ, ウ
5. ウ, エ

【No. 10】 ある家計が労働所得と政府からの生活保護費で生計を立てているとする。家計は高い努力水準 e_h か低い努力水準 e_l のどちらかを選ぶ。 e_h を選ぶと、確率 60% で労働所得 100 を、確率 40% で労働所得 80 を実現する。 e_l を選ぶと、確率 40% で労働所得 100 を、確率 60% で労働所得 80 を実現する。 e_h を選ぶと努力費用 c_h を負担しなければならない一方、 e_l を選ぶと努力費用 c_l はゼロである。

政府は、家計の努力水準は観察できないが、労働所得は観察可能であり、労働所得 100 を実現した家計には w_h の所得を、労働所得 80 を実現した家計には w_l の所得を保証する政策を提示する。すなわち、政府は、労働所得 100 を実現した家計に対して $w_h - 100$ の生活保護費の支出を、労働所得 80 を実現した家計に対して $w_l - 80$ の生活保護費の支出を行う。

家計の効用は、総所得を w とすると、 $u(w) = w^{\frac{1}{2}}$ の期待値から努力費用を差し引いたもので表されるとする。

政府は、家計に高い努力水準 e_h を選ばせ、家計に効用水準 u^* を保証しつつ、生活保護費の支出の期待値の最小化を図るものとする。この場合において、最適な w_h はいくらか。

ただし、家計は、努力水準にかかわらず効用水準が同じ場合には、高い努力水準 e_h を選ぶとし、各パラメータの値は、 $u^* \geq 10$, $0.05u^* > c_h > 0$ を満たすとする。

1. $(u^* + 3c_h)^2$
2. $(u^* + 4c_h)^2$
3. $(u^* + 5c_h)^2$
4. $10u^* + c_h$
5. $12u^*$

【No. 11】 次のア～エの記述のうち，国民経済計算(93SNA)において国内総生産(GDP)に計上されるものとして，妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア．家政婦の行う家事労働

イ．社宅などの給与住宅に実際に支払われた家賃と市場評価額との差額分

ウ．持ち家の帰属家賃

エ．保有する資産の値上がりによって得た売却益

1. ア，ウ

2. イ，ウ

3. ア，イ，ウ

4. ア，イ，エ

5. ア，イ，ウ，エ

【No. 12】 政府は景気刺激策として、1兆円の国債を発行することで、減税か公共事業のどちらかの政策を行おうとしている。これらの政策の効果を理論的に考えるため、「リカードの等価定理」(公債の中立命題)が成り立つ状況でIS曲線に対する効果を調べたい。これに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

ただし、1兆円は減税か公共事業のどちらか一方のみに全額支出するものとする。

1. 減税のときも公共事業のときもIS曲線がシフトするが、減税のときのシフトの幅の方が大きい。
2. 減税のときも公共事業のときもIS曲線がシフトするが、公共事業のときのシフトの幅の方が大きい。
3. 減税のときはIS曲線はシフトせず、公共事業のときのみIS曲線がシフトする。
4. 公共事業のときはIS曲線はシフトせず、減税のときのみIS曲線がシフトする。
5. いずれの政策でもIS曲線はシフトしない。

【No. 13】 公衆保有の現金(市中で流通している現金)と預金をそれぞれ CU , D とし, また, 銀行部門保有の現金を V , 中央銀行への預け金を R とする。いま, 公衆の現金・預金比率 $\frac{CU}{D}$, 銀行部門の現金・預金比率 $\frac{V}{D}$ がともに 0.1 である。マネーサプライが 26.4 兆円, ハイパワード・マネーが 6 兆円であるとき, 中央銀行への預け金はいくらか。

1. 1.2 兆円
2. 1.8 兆円
3. 2.4 兆円
4. 3.2 兆円
5. 3.8 兆円

【No. 14】 ある家計は、年初に得た所得 $T = 10$ 万円を年利 $i = 5\%$ の銀行預金の形で保有し、1 年間のうちに 10 万円をすべて使いきる。消費には現金制約が働き、この家計は、1 回当たり C 万円を何回かに分けて銀行預金から引き出し、これを消費に充てる。また、銀行預金を現金化するために、この家計は 1 回当たり $b = 100$ 円の換金費用をかけて銀行に足を運ぶ。このとき、ポーモル＝トービン・モデルによる貨幣保有の総費用最小化の結果、最適な平均現金残高は、いくらになるか。

1. 1万円
2. 2万円
3. 3万円
4. 4万円
5. 5万円

【No. 15】2 期間モデルで家計がライフサイクルの中で消費をどのように決めるかを分析する。第 1 期の消費を a で表し、第 2 期の消費を b で表すと、効用関数は $U(a, b) = \ln a + \frac{1}{1+\rho} \ln b$ であるとする。金融市場の貸し借りは自由で、借入れ及び貯蓄をする際の利子率はともに r である。これに関するア、イ、ウの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

なお、 $r > 0$ かつ $\rho > 0$ であるとする。また、 \ln は自然対数を表す関数である。

ア. 第 1 期の所得と第 2 期の所得がともに 1 単位増加したときの第 1 期の消費の増加は、第 1 期の所得だけが 1 単位増加したときの第 1 期の消費の増加より必ず大きくなる。

イ. 第 1 期の所得だけが 1 単位増加したとき、第 1 期の消費が 1 単位より大きく増加することがある。

ウ. 第 2 期の所得だけが増加したとき、第 1 期の消費が減少することがある。

1. ア
2. イ
3. ア, イ
4. ア, ウ
5. イ, ウ

【No. 16】 新古典派経済成長理論に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

なお、生産関数は一次同次のコブ＝ダグラス型とする。

- ア. 貯蓄性向の上昇は、定常状態の一人当たり資本ストックを必ず高める。
- イ. 人口成長率の上昇は、定常状態の一人当たり資本ストックを必ず低める。
- ウ. 全要素生産性の上昇は、定常状態の一人当たり資本ストックを必ず低める。
- エ. 一人当たり資本ストックに関する定常状態のうち、正の領域にあるものは安定的である。

- 1. ア
- 2. イ, ウ
- 3. ア, イ, エ
- 4. イ, ウ, エ
- 5. ア, イ, ウ, エ

【No. 17】 次のア～エの記述は、ノーベル経済学賞を受賞したシュルツ、ノース、フォーゲル、ルイスに関するものであり、各記述にはこれらの経済学者のいずれかが該当する。このとき、ア～エに該当する経済学者の組合せとして妥当なのはどれか。

ア. 彼は、伝統的な経済学及び計量経済学の方法を、経済史の研究に応用し、経済的及び文化的な要因の相互作用が、各世代の家計の貯蓄率、女性の社会参加率、出生率・死亡率、移民の発生率などにどのような影響を与えたかを分析した。特に、アメリカ合衆国の経済成長と鉄道の相互作用を分析した研究は有名である。

イ. 彼は、いわゆる取引費用の経済学と所有権の経済学を経済史に応用し、アメリカ合衆国やヨーロッパの経済成長のメカニズムを経済理論的に説明した。私的費用と社会的費用の乖離の問題や、価格の変化が経済主体のインセンティブに与える影響を重視することが、彼の研究の特徴である。

ウ. 彼は、農民は確かに貧しいが、特定の制約条件の下で合理的に行動しているのであって、その制約条件さえ除去されれば、農業の新技术を導入し生産性を飛躍的に高めることができるとした。これは、農業の近代化における教育と研究開発の重要性を強調し、開発途上国で1970年代から本格的に導入された農業の近代化戦略「緑の革命」を理論的に支える役割を担った。

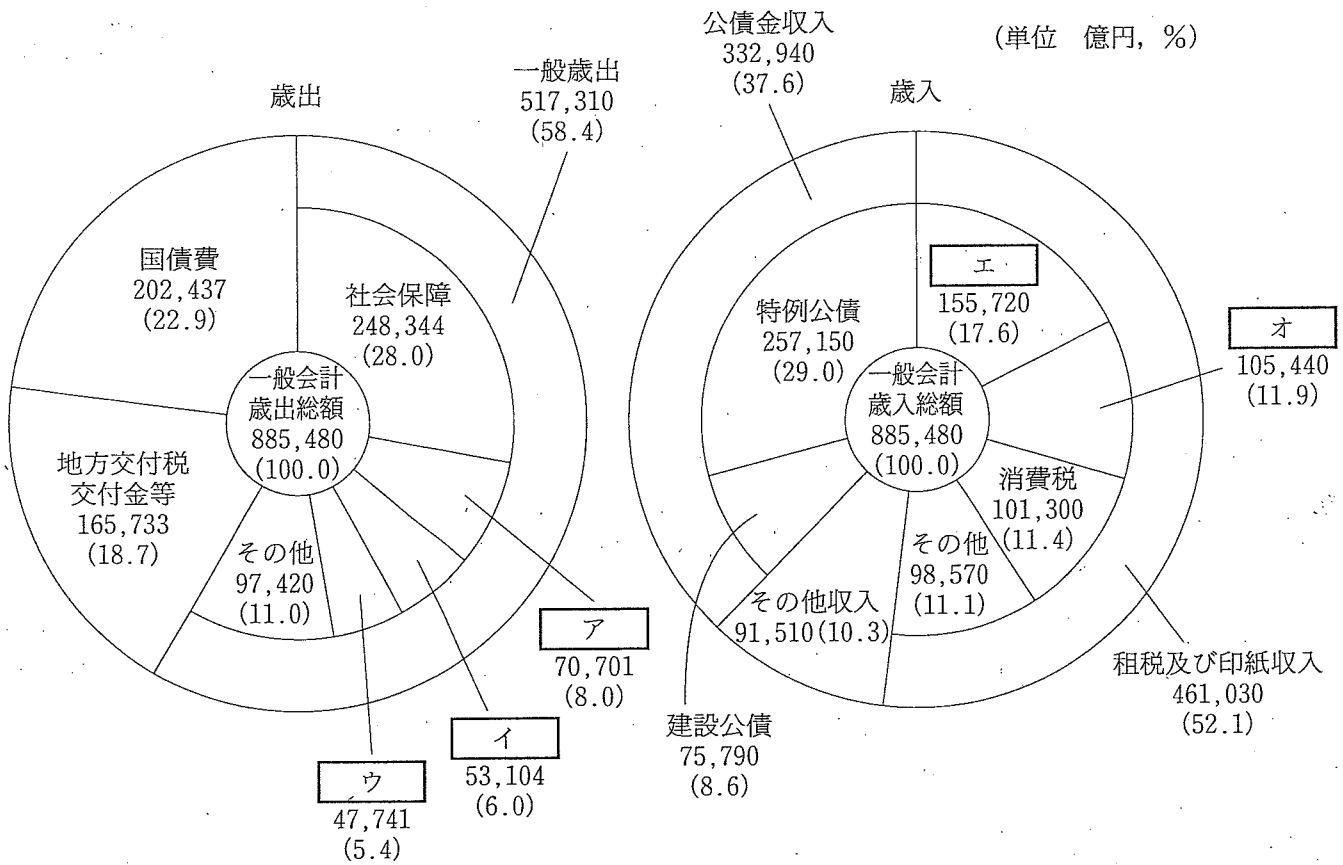
エ. 彼は、開発途上国経済を資本家的部門(近代部門)と生存維持的部門(伝統的部門)に分けて分析する二重経済論を考案し、伝統的部門からの無制限労働供給によって、一定の賃金水準において労働供給曲線が無限に弾力的になるとした。特に、余剰労働力を用いたインフラ投資が鍵を握るとして、政府による積極政策の必要性を説いた。

	ア	イ	ウ	エ
1.	シュルツ	ノース	フォーゲル	ルイス
2.	ノース	フォーゲル	ルイス	シュルツ
3.	ノース	ルイス	シュルツ	フォーゲル
4.	フォーゲル	ノース	シュルツ	ルイス
5.	フォーゲル	ルイス	ノース	シュルツ

【No. 18】 我が国の財政に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 公的年金制度について見ると、公的年金一元化の目標に基づいて、国民年金と農林共済が2004年の改正により厚生年金に統合されたものの、JR共済やNTT共済は、2009年末現在、厚生年金に統合されていない。また、基礎年金国庫負担割合は将来世代の負担の適正化の観点から2004年の改正により2分の1から3分の1に引き下げられた。
2. 国民医療費に占める75歳以上の老人医療費の割合が2005年に3分の2に達したことから、当該高齢者の医療費の財源を安定化させるために2008年に長寿医療制度(後期高齢者医療制度)が導入された。この制度では、給付費の3割を当該高齢者の保険料、7割を公費で賄うこととされた。
3. 公共事業は、事業を行う主体などによって「直轄事業」、「補助事業」、「地方単独事業」に分類される。このうち「直轄事業」は、国が自ら事業の主体となるものであり、地方公共団体は経費の負担をしないが、「地方単独事業」は、事業主体としての地方公共団体が国庫補助金を用いて行うものである。
4. 経済協力は、開発途上国の経済的開発を目的とした資金の流れであり、このうちODA(政府開発援助)とは民間資金によるもの以外の総称である。我が国のODAには有償資金協力と国際機関に対する出資・拠出の2形態があるが、欧米諸国では一般的な無償資金協力については、我が国は実施していない。
5. 国債の償還は、満期ごとに規則的に一部を借り換え、一部を債務償還費として計上されている一般財源で償還するなどして、全体として60年間で一般財源で償還し終える仕組みとなっており、毎年度、前年度期首における国債残高総額の約60分の1に相当する金額を一般会計から国債整理基金に繰り入れることとされている。

【No. 19】 図は、我が国の2009年度一般会計当初予算における歳入・歳出の概要を表したものである。ア～オに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。



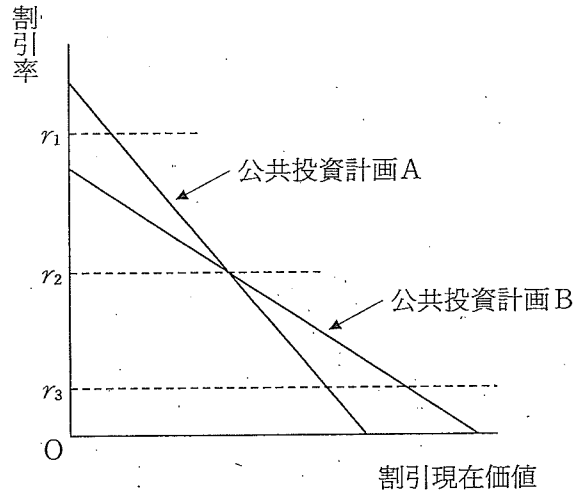
- | ア | イ | ウ | エ | オ |
|--------------|-----------|-----------|-----|-----|
| 1. 公共事業関係費 | 文教及び科学振興費 | 防衛関係費 | 所得税 | 法人税 |
| 2. 公共事業関係費 | 文教及び科学振興費 | 防衛関係費 | 法人税 | 所得税 |
| 3. 公共事業関係費 | 防衛関係費 | 文教及び科学振興費 | 法人税 | 所得税 |
| 4. 文教及び科学振興費 | 公共事業関係費 | 防衛関係費 | 所得税 | 法人税 |
| 5. 文教及び科学振興費 | 防衛関係費 | 公共事業関係費 | 法人税 | 所得税 |

【No. 20】 我が国の国債に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 財政法は公共事業費、出資金及び貸付金の財源に充てる場合にのみ国債を発行できるとしている。この公共事業費の範囲については、毎会計年度、国会の議決を経なければならないとされており、予算総則にその範囲が明記されている。
2. 第二次世界大戦前に軍事費調達のために多額の国債が発行された結果、インフレーションなどの好ましくない影響も多く出たことから、財政法は、日本銀行による国債引受けを例外なく禁止するとともに、日本銀行が保有する国債の償還額の範囲内での借換債の引受けも禁止している。
3. 国債を償還期限別に見ると、2009年度においては、50年、30年、10年、5年、1年の5種類の国債が発行されている。一般に償還期限が30年以上のものは長期国債と呼ばれ、30年利付国債は、すべての国債の中でも発行残高について最も大きなシェアを占めている。
4. 長期国債は、従来は公募入札方式で発行されていたが、国債市場特別参加者制度の定着を受けて、2006年度からはシ団(国債募集引受団)引受方式で発行されている。一方、短期国債は、1950年代からシ団引受方式で発行されている。
5. 国債の大量発行が続く中、国債の安定的な消化を確保し、国債市場の安定を図る観点から、1970年代から個人向け国債が発行されている。この結果、2008年末における我が国の国債の保有構造を見ると、個人や海外投資家による保有割合は約6割となっており、金融機関の保有割合と比べ高くなっている。

【No. 21】 二つの異なる公共投資計画A, Bに関する割引現在価値(便益から費用を差し引いたネット分), 内部収益率(ある計画の各時点での費用と便益からの割引現在価値がゼロとなるような割引率)について考える。図は, 計画A, Bに関する割引率と割引現在価値との関係をそれぞれ表したものである(なお, ここでは正の象限だけを表している。)。これに関する次の記述のうち, 妥当なのはどれか。

ただし, 割引現在価値の計算に当たっては, 市場利子率を割引率として用いるとする。



1. 市場利子率が r_1 である場合, 計画Aの割引現在価値は計画Bの割引現在価値よりも大きい。また, 計画A, Bの内部収益率はともに r_1 を上回る。
2. 市場利子率が r_1 である場合, 計画Aの割引現在価値は計画Bの割引現在価値よりも大きい。また, 計画Aの内部収益率は計画Bの内部収益率よりも小さい。
3. 市場利子率が r_2 である場合, 計画Aの割引現在価値と計画Bの割引現在価値は等しい。また, 計画Aの内部収益率と計画Bの内部収益率は等しい。
4. 市場利子率が r_3 である場合, 計画Aの割引現在価値は計画Bの割引現在価値よりも小さい。また, 計画A, Bの内部収益率はともに r_3 を下回る。
5. 市場利子率が r_3 である場合, 計画Aの割引現在価値は計画Bの割引現在価値よりも小さい。また, 計画Aの内部収益率は計画Bの内部収益率よりも大きい。

【No. 22】 ある国における代表的個人の効用関数は

$$u = xy \quad (u: \text{効用水準}, x: X \text{ 財の消費量}, y: Y \text{ 財の消費量})$$

の形で与えられており、現在の代表的個人の所得水準は 100、 X 財の価格は 2、 Y 財の価格は 1 であるとする。

いま、この国において、政府は、新たに代表的個人に 100 を国家予算から所得として配分すると同時に、 X 財の消費に対して 1 単位当たり T の従量税を課する政策を導入したが、代表的個人の効用水準には、政策の導入前後で変化がなかったという。

この政策の導入による政府の財政収支への影響に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 財政収支が 12.5 改善する。
2. 財政収支が 12.5 悪化する。
3. 財政収支が 25 改善する。
4. 財政収支が 25 悪化する。
5. 財政収支に影響はない。

【No. 23】 ある家計の効用関数は

$$U = U(Y, \ell) \quad (Y: \text{所得}, \ell: \text{余暇時間})$$

であり、予算制約式は

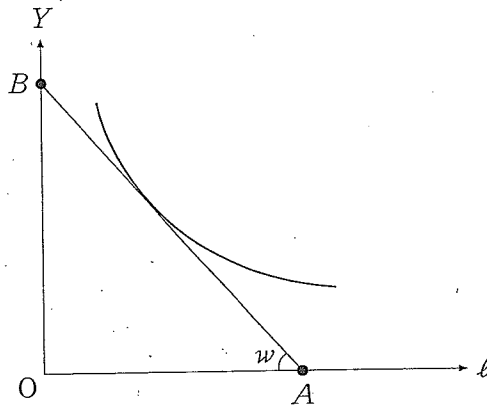
$$Y = wL \quad (w: \text{賃金率(所与)}, L: \text{労働時間})$$

である。また、

$$\ell + L = H \quad (H: \text{利用可能な時間(所与)})$$

である。図は、この家計における無差別曲線と予算制約線を表したものである。いま、政府がこの家計に対して、所得に比例的に課税する所得税を導入した。これに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

ただし、余暇は正常財であるものとする。



1. 予算制約線は、点 A を中心に左下(反時計回り)に回転する。また、所得効果により労働時間は減少する一方、代替効果により労働時間は増加する。
2. 予算制約線は、点 A を中心に左下(反時計回り)に回転する。また、所得効果により労働時間は増加する一方、代替効果により労働時間は減少する。
3. 予算制約線は、点 A を中心に右上(時計回り)に回転する。また、所得効果により労働時間は減少する一方、代替効果により労働時間は増加する。
4. 予算制約線は、点 B を中心に右下(時計回り)に回転する。また、所得効果により労働時間は減少する一方、代替効果により労働時間は増加する。
5. 予算制約線は、点 B を中心に右下(時計回り)に回転する。また、所得効果により労働時間は増加する一方、代替効果により労働時間は減少する。

【No. 24】 ある財に対する消費税が $X\%$ 引き上げられた場合、消費者が消費税の引上げに伴い実質的に支払う財の価格(消費税を含む価格)の変化に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 財の需要曲線は通常の下向きであるが、財の供給の価格弾力性がゼロの場合、消費者が消費税の引上げに伴い実質的に支払う財の価格は消費税の引上げにより $X\%$ 上昇する。
2. 財の需要曲線は通常の下向きであるが、財の供給の価格弾力性が無限大の場合、消費者が消費税の引上げに伴い実質的に支払う財の価格は消費税が引き上げられても変化しない。
3. 財の供給曲線は通常の上向きであるが、財の需要の価格弾力性がゼロの場合、消費者が消費税の引上げに伴い実質的に支払う財の価格は消費税の引上げにより $X\%$ 上昇する。
4. 財の供給曲線は通常の上向きであるが、財の需要の価格弾力性がゼロの場合、消費者が消費税の引上げに伴い実質的に支払う財の価格は消費税の引上げにより $X\%$ 下落する。
5. 財の供給曲線は通常の上向きであるが、財の需要の価格弾力性が無限大の場合、消費者が消費税の引上げに伴い実質的に支払う財の価格は消費税の引上げにより $X\%$ 上昇する。

【No. 25】 A財を生産する独占企業が、需要の価格弾力性の絶対値が常に1.25の右下がりの需要曲線に直面している。また、この企業の限界費用は生産量にかかわらず一定である。いま、政府がこの企業に生産量1単位当たり10円の従量税を課し、企業はこの税金をすべて生産費に上乗せした。この場合、A財の価格はいくら上昇するか。

1. 10円
2. 25円
3. 50円
4. 75円
5. 100円

【No. 26】 2008年9月のリーマンショック後から2009年第1四半期までを中心とした我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の経済は、2002年2月以降、景気拡張局面を持続していたが、金融不安が世界的な金融危機へと発展していく中で、金融面では2008年前半から銀行貸出の大幅な減少が進み、実体面でも輸出と鉱工業生産が急減したため、2008年末を景気の山として景気後退局面に入った。
2. リーマンショック後2四半期の実質GDP成長率(前期比)への外需の寄与は著しいマイナスとなったが、これは実質GDPに対する実質輸出の割合である輸出依存度がアメリカ合衆国やEUと比べ突出した水準にまで高まっていたことによる。この間の地域別の輸出数量(季節調整済み)について見ると、アメリカ合衆国向けでは若干の増加で推移したものの、EU向けやアジア向けでは大幅な減少で推移した。
3. 2008年夏頃から同年末について見ると、原油・原材料価格は大幅に下落したが、対ドル円レートは大幅に減価したため、それまで悪化していた交易条件は大きく改善した。また、同期間において、輸入デフレーター、国内需要デフレーターはともに前年比で低下し、GDPデフレーターも前年比で低下を続けた。
4. 2008年半ばまで3%台で推移していた完全失業率(季節調整値)は、リーマンショックを境目として上昇に転じたが、2009年に入って雇用者数が増加に転じたことから、2009年半ばには再び3%台まで低下した。また、リーマンショック後から2009年第1四半期までについて見ると、物価下落のため実質雇用者所得が前年比で増加したことから、個人消費は緩やかに増加した。
5. 企業部門では、リーマンショック後、輸出などの最終需要が予想以上のテンポで落ち込んだことから、在庫調整のための急激な減産が必要となった。このため、売上、収益が急減して、設備投資の減少テンポも速まった。他方、雇用者報酬の減少は企業収益の減少に比べ相対的に小さく、労働分配率(名目雇用者報酬/名目GDP)は上昇した。

【No. 27】 我が国とアメリカ合衆国の経済事情の比較に関するア、イ、ウの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア. 高齢化と社会保障費(対名目 GDP 比)の推移を見ると、近年、我が国、アメリカ合衆国のいずれも高齢人口比率が急上昇しており、これに対応する形で、両国の社会保障費(対名目 GDP 比)も上昇傾向を示している。また、我が国の社会保障費(対名目 GDP 比)は、1980 年代初頭以降、アメリカ合衆国のそれを上回っている。

イ. OECD による国際比較研究に基づき、公的移転・税の所得再分配効果を見ると、社会保障による現金給付にほぼ等しい概念である公的移転による再分配効果については、我が国はアメリカ合衆国とともに OECD 加盟国の中では比較的小さい。他方、税による再分配効果については、我が国はアメリカ合衆国より小さくなっている。

ウ. 家計に占めるリスク資産の割合(2008 年時点)を見ると、サブプライム住宅ローン問題により流動性制約が高まったことから、アメリカ合衆国の家計資産の約半分は現金・預金となり、株式・出資金や投資信託の保有は合計しても 2 割に届かなかった。これに対し、我が国では、「貯蓄から投資へ」の流れの中、約 3 割が株式・出資金、約 1 割が投資信託であった。

1. イ
2. ウ
3. ア、イ
4. ア、ウ
5. ア、イ、ウ

【No. 28】 2008年9月から2009年12月にかけての海外の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 実体経済の急速な悪化を受けて、2009年2月、アメリカ合衆国は過去最大の景気刺激策としてGDP比5.5%に当たる1,770億ドル規模の緊急経済対策法を成立させた。同法には、短期的な有効需要創出策として、環境エネルギー対策や科学技術振興策が盛り込まれる一方、中長期的な成長強化策として、勤労者向け減税や設備投資減税が盛り込まれている。歳出総額のうち、政府支出が約1割、減税措置が約9割となっている。
2. 金融危機が深刻化したことから、2009年4月、アメリカ合衆国は国内のすべての金融機関に対してストレステストを実施した。その結果、大半の金融機関が自己資本の不足を指摘されたが、これらの金融機関は市場から自力で資本を調達することができなかったため、政府は「官民投資プログラム」(PPIP)に基づく資本注入を実施した。
3. アメリカ合衆国の連邦準備制度理事会(FRB)は、将来的にインフレーションを招く危険性があることから、長期国債の買取りは行わなかったものの、機能不全に陥った各種資産市場における適正価格を発見するため、コマーシャル・ペーパーや住宅担保証券を買い取り、FRBのバランスシートを縮小することを通じて流動性の供給の拡大を続けた。
4. EUでは、財政刺激策の枠組みとして「欧州経済回復プラン」が定められた。この中では、裁量的財政政策に際しての留意すべき原則として、Timely, Temporary, Targetedという三つのTの原則が示された。一方、EUでは、財政赤字をGDP比3%以内に収めるとする「安定成長協定」が定められているが、2008年10月の欧州理事会においては、現在は「例外的な状況」とされ、財政赤字GDP比3%の超過は事実上許容された。
5. 欧州中央銀行(ECB)は、急速に悪化する経済情勢に対処するため、銀行間取引における債務を保証するとともに、2008年9月に政策金利を過去最低水準となる0~0.25%にまで引き下げ、事実上のゼロ金利政策を実施した。他方、資産の買取りなどの非伝統的な金融政策については、欧州中央銀行の権限を逸脱するものであったことから、その実施は見送られた。

【No. 29】 ASEAN とその加盟国の経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ASEAN は、域内における経済成長、社会・文化的発展の促進などを目的として1960年代に結成された東南アジアにおける地域協力機構である。1995年から2007年までの累計でASEAN諸国への海外からの直接投資について見ると、最大の受入国はシンガポールであり、最大の投資国は日本である。
2. シンガポールは、多角的な自由貿易体制を通じて世界経済へのアクセスを確保している。2008年のシンガポールの貿易額について見ると、輸出、輸入ともに日本が最大の相手国になっている。また、2008年における輸出依存度(財・サービス輸出額/名目GDP)は日本よりも高く、約20%となっている。
3. インドネシアは、ASEAN諸国の中で2番目に多い人口を有する多民族国家である。原油、天然ゴム、パーム油などの天然資源の輸出に依存した経済である一方、民間消費の実質GDPに占める割合は3割未満である。また、2000年代半ば以降、2008年までの実質GDP成長率は年平均で1%程度となっている。
4. ベトナムは、ASEAN発足当初からの加盟国であり、1990年代以降に始まったドイモイ政策に基づき外資開放を始めたものの、就業者の半数以上はいまだに第一次産業に従事している。このため、実質GDP成長率の寄与度を産業別に見ると、2007年では農林水産業が約6割を占めている一方、サービス業は1割以下となっている。
5. マレーシアは、従来、ゴムのプランテーションや錫の採掘などの農鉱業が産業の中心であったが、1990年代初頭に就任したマハティール首相の指導の下で工業国を目指した。しかし、ITインフラの未整備や国内産業保護の観点から外国企業の進出を認めていないことなどから経済成長は軌道に乗っておらず、一人当たりの名目GDPは2008年では2,000ドルに達していない。

【No. 30】 アメリカ合衆国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 家計の債務残高(対可処分所得比)は、1990年代から2000年代初頭にかけて縮小傾向にあったが、2000年代半ばから急速に拡大した。こうした債務残高の拡大は資産価格の上昇による担保価値の増大を前提としており、2008年における株価や住宅価格の下落によって、家計はバランスシート調整を迫られることになった。しかし、2008年から2009年にかけての家計貯蓄率を見ると、依然として1%を下回る水準で推移しており、過剰債務の圧縮は進展していない状況にある。
2. ケース・シラー住宅価格指数(10都市)は、2008年8月をピークに、以後、低下傾向にある。主要都市別に見ると、フェニックス、ラスベガス、サンフランシスコといった西部の都市ではピーク時から15%程度の低下にとどまっているのに対し、ニューヨーク、ボストンといった北東部の都市では40%以上も下落するなど、地域間の格差も大きい。
3. 企業の設備稼働率(製造業)は、過剰な設備の廃棄や在庫の圧縮を進めたことから、2009年半ばに過去最高の水準を記録した。特に、販売が大きく低迷していた自動車産業については、環境対応型自動車への買換え支援策などの政策対応もあったことから、2009年初め以降、設備稼働率が7割を上回る水準まで回復し、アメリカ合衆国内の大手自動車メーカー3社は経営破たんを免れることになった。
4. 企業の資金調達を見ると、金融危機に伴う連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な金融政策を受けて、2008年9月以降、金融機関の貸出態度が緩和するとともに、社債と国債の利回りのスプレッドが急速に縮小したことから、社債やコマーシャル・ペーパーの発行残高が急増した。この結果、民間設備投資(GDPベース)は2009年1-3月期では前期比年率で10%を超える増加となった。
5. 貿易収支赤字(国際収支ベース、季節調整済)の推移を見ると、2008年後半において、輸出、輸入ともに減少傾向が続いたが、輸入額の減少幅の方が輸出額の減少幅よりも大きいため、貿易収支の赤字幅は縮小傾向となった。輸入額が大幅に減少した一因としては、同年夏を境に原油価格が大きく下落したことに伴い原油・石油製品を中心に工業原材料の輸入額が大幅に減少したことが挙げられる。

【No. 31】 社会権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア. 憲法第 25 条第 1 項の規定は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言することにとどまらず、直接個々の国民に対して具体的権利を賦与したものであるから、憲法の規定の趣旨を実現するために制定された個別の法律によることなく、憲法第 25 条第 1 項を直接の根拠として裁判所に給付判決を求めることができる。

イ. 憲法第 25 条の規定の趣旨にこたえて具体的にどのような立法措置を講ずるかの選択決定は、立法府の広い裁量にゆだねられており、それが著しく合理性を欠き明らかに裁量の逸脱・濫用と見ざるを得ないような場合を除き、裁判所が審査判断するのに適さない事柄である。

ウ. 憲法の採用する議会制民主主義の下では、国民全体の意思の決定は国会において行われることから、法律は、当然に、公教育における教育の内容及び方法について包括的に定めることができ、また、教育行政機関も、法律の授權に基づく限り、広くこれらの事項について決定権限を有する。

エ. 憲法第 26 条第 2 項後段の意義は、国の義務教育の提供につき有償としないことを定めたものであるが、何をもって教育提供に対する対価と認めるかは、国の財政等の事情を考慮して立法政策を通じて決定されるべき事柄であるから、授業料、教材費等の教育に必要な費用のうち、どの範囲まで無償とするかは、専ら法律の定めるところにゆだねられる。

オ. 公務員の争議行為を一律かつ全面的に制限することは許されず、公務員の争議行為の遂行をあおる行為を処罰する法律の規定は、違法性の強い行為のみに適用されると限定的に解釈する限りで、憲法に違反しない。

1. ア
2. イ
3. イ, ウ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 32】 財産権の保障に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- ア. 憲法第29条第2項は、財産権の内容は「法律でこれを定める」と規定しているから、地方公共団体が私有地に対する個人の権利の行使を法律によらずに条例のみで規制することは、同項の規定に違反する。
- イ. 憲法第29条第3項の「公共のために用ひる」とは、直接公共の用に供するため私有財産を収用又は制限する場合のみならず、特定の個人が受益者となるが収用全体の目的が公共の利益のためである場合も含まれるのであり、国による土地の買収において、買収された土地が特定の個人に売り渡されるとしても、そのことのみをもって当該買収の公共性は否定されない。
- ウ. 土地の形状の変更に制限を課す法令の規定に損失補償に関する定めがない場合、当該規定はあらゆる場合において一切の損失補償を否定していると解されるから、当該規定は憲法第29条第3項の規定に違反する。
- エ. 法律でいったん定められた財産権の内容を事後の法律で変更しても、その変更が当該財産権に対する合理的な制約として容認されるべきものである限り、これをもって違憲の立法ということとはできない。
- オ. ある河川付近の土地に、河川管理上支障のある事態の発生を事前に防止することを目的とした規制が新たに課されたため、従来その土地の賃借料を支払い、労務者を雇い入れ、相当の資本を投入して砂利採取業を営んできた者が、以後これを営み得なくなり、それにより相当の損失を被ったとしても、当該規制は公共のために必要な制限であり、一般的に当然に受忍すべきものとされる制限の範囲を超えるものではないから、損失補償を請求することはできない。

1. ア, ウ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. エ, オ

【No. 33】 国会及び国会議員に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国会の常会は毎年1回召集され、会期は150日間とされているが、会期中に議員の任期が満限に達する場合には、その満限の日をもって会期は終了するものとされている。また、国会の会期の延長は、特別会及び臨時会については1回を超えてはならないとされているが、常会についてはこのような回数の制限はない。
2. 国会議員は、所属する議院の許諾がある場合を除いては国会の会期中逮捕されることはなく、また、会期前に逮捕された議員は、その議院の要求があれば会期中釈放されなければならないとされている。
3. 条約の締結に必要な国会の承認は、条約の締結の前に、時宜によっては事後に、これを経ることが必要とされるが、参議院で衆議院と異なった議決をした場合に、両議院の協議会を開いても意見が一致しないとき、又は参議院が、衆議院の承認した条約を受け取った後、国会休会中の期間を除いて60日以内に議決しないときは、衆議院の議決を国会の議決とするとされている。
4. 国会議員の職務執行の自由を保障するため、国会議員は、議院で行った演説、討論又は表決について院外で責任を問われないとされているから、国会議員が国会で行った質疑等において、職務と無関係に違法又は不当な目的をもって事実を摘示し、あるいは、あえて虚偽の事実を摘示して、国民の名誉を毀損した場合でも、国家賠償法第1条第1項の規定に基づいて国に損害賠償を求めることはできないとするのが判例である。
5. 両議院の本会議は、原則として公開されなければならないとされているのに対し、各議院の委員会、公開を原則とはせず、議員のほかは、委員長長の許可を得なければ傍聴できないとされている。

【No. 34】 内閣に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア. 国務大臣を罷免する権能は、憲法上、内閣総理大臣の専権に属することから、内閣総理大臣が国務大臣を罷免するときは、閣議にかける必要はない。また、国務大臣の罷免は、内閣総理大臣の罷免行為によって確定し、内閣はこれに対し何ら関与できない以上、国務大臣の罷免に必要な天皇の認証についても、閣議にかける必要はないと一般に解されている。

イ. 憲法は、内閣は国会に対して連帯して責任を負うと定めるが、個々の国務大臣が、個人的な理由から、あるいは、その所管事項に関し、単独責任を負うことが否定されているわけではない。したがって、衆議院は、内閣不信任決議のほかに、個々の国務大臣に対する不信任決議を行うこともできる。ただし、個々の国務大臣に対する不信任決議は、直接辞職を強制する法的効力を持たないと一般に解されている。

ウ. 内閣総理大臣が、死亡した場合、病気や一時的な生死不明の場合、除名などで国会議員の地位を失った場合は、いずれも憲法上、内閣総理大臣が「欠けたとき」に該当するため、内閣は総辞職しなければならない。

エ. 内閣は、憲法第99条により憲法を尊重し擁護する義務を負うので、ある法律が閣議において違憲であるとの意見で一致した場合には、その法律の執行を停止することができ、また、その法律を廃止する法案を国会に提出することができる。

オ. 衆議院の解散に伴う総選挙の結果、総選挙前の与党が、総選挙後も引き続き政権を担うこととなった場合であっても、総選挙後に初めて国会が召集されたときは、内閣は総辞職しなければならない。

1. エ
2. オ
3. ア, ウ
4. イ, エ
5. イ, オ

【No. 35】 制限行為能力者による行為の取消し等に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 制限行為能力者は、能力を制限する原因となっていた状況が消滅し、行為能力者となった後でなければ、その行為を取り消すことができない。
2. 保佐人の同意なくしてなされた被保佐人の行為について、同意権のみを有し代理権を持たない保佐人は、その行為を取り消すことができない。
3. 制限行為能力者の相手方は、その制限行為能力者が行為能力者となった後に、その者に対し、1か月以上の期間を定めて、その期間内にその取り消すことができる行為を追認するかどうかを、確答すべき旨の催告をすることができ、その者がその期間内に確答を発しないときは、その行為は取り消されたものとみなされる。
4. 取り消された行為は、はじめから無効であったものとみなされるため、制限行為能力者が、その行為によって利益を受けた場合には、その受けた利益に利息を付して相手方に返還しなければならない。
5. 制限行為能力者が、取り消すことができる行為について、法定代理人の同意を得て行った全部又は一部の履行は、法定追認の効力を生ずるものと解されている。

【No. 36】 占有回収の訴えに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 占有者がその占有を奪われたときは、占有回収の訴えにより、その物の返還及び損害の賠償を請求することができる。占有回収の訴えは、占有を奪われたことのみを要件とするため、占有を侵害した者は、故意又は過失がなくても、損害賠償責任を負わなければならない。
2. 建物の賃借人が、賃貸人の承諾を得て、同建物を転賃した場合において、転借人が賃借人(転賃人)のために占有する意思を失い、賃借人の入室を実力で拒んだときは、賃借人の占有が奪われたと評価できるから、賃借人は、占有回収の訴えによって、転借人に建物の返還を求めることができる。
3. 建物の賃借人が、第三者の欺罔によって、同建物の占有をその第三者に移転したときは、賃借人の真意に基づかずに建物の占有を第三者に奪われたと評価できるから、賃貸人は、建物を現に占有しているその第三者に対して、占有回収の訴えを提起することができる。
4. 所有者から動産を盗取した者が、その動産を第三者に売却した場合には、売買契約当時、第三者(買主)がその動産を盗品であるかもしれないと考えたとしても、それが単に一つの可能性についての認識にとどまる限りは、所有者は、その第三者に対して、占有回収の訴えを提起することができない。
5. 占有回収の訴えは、占有を保護する制度であるから、占有を奪われた状態が続く限り提起することができるが、占有侵奪者が占有物を時効取得するに至った場合は提起することができなくなる。

【No. 37】 請負に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア. 建物の建築請負契約において、請負人が自分の材料で注文者の土地の上に建物を築造したときは、当事者間に別段の意思表示がない限り、建物の所有権は、その完成の時に、注文者に移転する。

イ. 建物の建築請負契約において、請負人の仕事完成義務と注文者の報酬支払義務とは、同時履行の関係に立つ。

ウ. 建物の建築請負契約において、注文者と請負人の間に下請負禁止の特約がなされた場合には、その特約の効力は第三者にも及び、請負人と第三者の間で成立した下請負契約は無効である。

エ. 建物の建築請負契約において、完成した建物に瑕疵がある場合には、瑕疵の程度や当事者の交渉態度等に照らして同時履行を主張することが信義則に反すると認められるときを除き、注文者は、請負人から瑕疵の修補に代わる損害の賠償を受けるまで、報酬全額の支払を拒むことができる。

オ. 建物の建築請負契約において、注文者が建築の主要材料である木材一切を供給したときは、当事者間に別段の意思表示がない限り、建物の所有権は原始的に注文者に帰属する。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 38】 不当利得に関するア～オの記述のうち、次の見解と論理的に矛盾しないものの組合せとして、妥当なのはどれか。

「受益者は、法律上の原因なく利得した代替性のある物を第三者に売却処分した場合には、損失者に対し、売却代金相当額の金員の不当利得返還義務を負う。」

- ア. 不当利得の制度は、ある人の財産的利得が法律上の原因ないし正当な理由を欠く場合に、法律が、公平の観念に基づいて、受益者にその利得の返還義務を負担させるものである。
- イ. 不当利得として返還すべきものは、利得した原物を原則とし、その不可能な場合に、価格相当額で返還すべきであるから、代替性のある物が第三者に売却処分されたときは、受益者は、損失者に対し、同種・同等・同量の物を返還すべきである。
- ウ. 代替性のある物が第三者に売却処分された場合において、物の価格がその売却後に下落したり、無価値になったときに、受益者が取得した売却代金の全部又は一部の返還を免れることになるのは、公平の見地に照らして妥当でない。
- エ. 代替性のある物が第三者に売却処分されたときは、受益者は、損失者に対し、市場において、その物と同種・同等・同量を調達して返還する際の価格相当額を返還すべきである。
- オ. 代替性のある物が第三者に売却処分された場合において、売却代金が時価を上回るときは、その利益は、受益者の技能や労力に帰せしめるべきものである。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

これ以下は選択問題です。

No. 39～No. 54の16題から任意の12題を選んで解答してください。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 39】 第二次世界大戦後の我が国の経済などの改革に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 深刻な食糧不足などをきっかけとして、猛烈なインフレーションが国民生活を直撃した。政府はこの事態に対して公定歩合の引上げや強力な需要抑制策を実施したが、賃金や物価を直接統制することや預金封鎖を行わなかったため、これらの政策によるインフレーション抑制の効果は小さかった。
2. 軍需産業の担い手となった財閥に集中した富の分配を図るために財閥家族が経営陣から排除されるなどしたが、独占禁止法が1940年代には制定に至らなかったことや持株会社の禁止が実施されなかったことから、財閥の解体は不徹底に終わった。
3. 強制譲渡方式による自作農創設を目的として第一次及び第二次の農地改革が実施され、在村地主についてはすべての小作地が解放の対象となった。しかし、不在地主については一部の小作地のみしか解放の対象にならず、また、懸案であった小作料の金納化も行われなかった。
4. 傾斜生産方式は、企画院によって推進された経済復興政策であり、生産部門の中心である鉄鋼部門に、資材、資金、労働力を集中するものであった。鉄の生産のために安価な石油を輸入したことにより、戦前までの基幹産業の一つであった石炭産業が急速に衰退する一方、鉄鋼の生産は飛躍的に増大した。
5. アメリカ合衆国政府から派遣されたドッジの指導の下、1949年度予算において歳入が歳出を上回る超均衡予算が編成されるなどして、我が国の経済の安定化が図られた。ドッジによる一連の政策であるドッジ・ラインにより、戦後のインフレーションは収束し、価格統制を撤廃することが可能となった一方、中小企業の倒産や失業が増大した。

【No. 40】 GATT(関税と貿易に関する一般協定)に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. GATT は、自由貿易を達成するため、関税軽減と数量制限の撤廃を目標として1940年代後半に発足した。GATT は、その協定上、最恵国待遇原則と内国民待遇原則を規定したが、関税同盟や自由貿易地域の形成を例外措置として認めていた。
2. 1960年代に行われたケネディ・ラウンドでは、GATT 発足以来採用されていた多国間で関税を一括して引き下げるという交渉方式が見直され、2国間で品目別交渉を積み上げるという新しい交渉方式が採用された。この結果、先進国の鉱工業製品の関税率は1%を下回る水準まで低下した。
3. 1970年代に行われた東京ラウンドでは、自動車分野における2国間の輸出自主規制がGATTの原則に対する例外措置として認められた。一方、東京ラウンドの期間中に石油危機の勃発などの経済の混乱が生じたため交渉は不十分に終わり、関税引下げは行われなかった。
4. 1980年代に行われたウルグアイ・ラウンドでは、環境問題への取組や知的所有権の保護が新しい交渉分野として加えられるとともに、農産物の自由化も交渉の対象となった。農産物の自由化をめぐることは、各国の意見・利害が鋭く対立したことから、このラウンドは妥結しないまま終了した。
5. 2000年代に入って、GATT は世界貿易機関(WTO)として発展的に改組された。GATT は、貿易に関する締約国の合意を示す多国間協定であったことから、貿易をめぐる国際紛争を解決する機能を有していなかった。このため、WTOには通商紛争を処理する機能が新たに付与されることになった。

【No. 41】 我が国の労働事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 年齢階級別の完全失業率を見ると、1980年代半ば以降、15～24歳の若年層が最も高く、特に女性では2000年代初頭に10%を超えた。同年齢層の失業率は、その後の景気回復期にも上昇を続けた。一方、新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率は、1990年代後半に高まったが、2000年以降、急速に低下している。
2. 雇用者数を就業形態別に見ると、2009年初めで約5分の1が非正規雇用者となっている。雇用者の非正規比率は、1980年代半ばから2000年代初頭まで横ばいで推移したが、その後急激に上昇した。非正規雇用者を、パート、アルバイト、派遣、契約社員・嘱託等の四つのカテゴリーに分けると、2000年から2009年半ばまでの非正規雇用者の増加には、アルバイトが最も大きく寄与した。
3. 現金給与総額は、2007年初めから前年同月比で減少傾向となったが、これは団塊の世代の退職・再雇用やパートタイム労働者比率の上昇の影響で所定内給与が減少したほか、企業収益の増勢鈍化などを背景に特別給与も減少したことによる。さらに、2008年後半から2009年半ばまでを見ると、現金給与総額の前年同月比の減少幅が急速に拡大し、所定内給与、所定外給与、特別給与のすべてが減少に寄与した。
4. 「法人企業統計調査」により労働分配率を見ると、バブル崩壊後に大きく低下した後、2001年度を底に上昇に転じ、2005年度から2007年度にかけてはおおむね横ばいで推移した。企業規模別に見ると、資本金1億円以上の企業は同1億円未満の企業と比べると、労働分配率の水準が高くなっており、また、2000年代半ば以降も水準の上昇が継続している。
5. 2002年から2007年までについて見ると、製造業比率(雇用者総数に占める製造業雇用者の割合)の比較的高い九州、北海道が南関東その他の地域よりも雇用者数の増加が大きかった。また、2007年から2008年にかけては製造業比率の高い地域ほど雇用者数は減少しており、南関東などの大都市圏でも雇用者数の減少が見られた。

【No. 42】 表は、アメリカ合衆国、イタリア、ドイツ、フランスの4カ国について、2007年における各種の経済指標を示したものであり、A～D国にはこれらの国のいずれかが当てはまる。このとき、A国、B国、C国に該当する国の組合せとして妥当なのはどれか。

国名	合計特殊出生率	失業率 (%)	年間実労働時間 (時間)
A国	2.10	4.6	1794
B国	2.02	8.3	1533
C国	1.37	8.4	1433
D国	1.34	6.2	1824

(注) 合計特殊出生率は、アメリカ合衆国は2006年、フランスは2008年の数値。
年間実労働時間は、フルタイムだけでなくパートタイム、自営業も含む。

A国	B国	C国
1. アメリカ合衆国	イタリア	フランス
2. アメリカ合衆国	フランス	ドイツ
3. ドイツ	イタリア	フランス
4. ドイツ	フランス	イタリア
5. フランス	アメリカ合衆国	イタリア

【No. 43】 A国とB国の間の貿易について考える。簡単化のために世界にはこの2国しかないとする。また、長期の定常状態を考え、2国間の経常収支は必ず均衡するとする。生産要素は労働だけで、A国には10単位、B国には20単位が存在している。2国間の労働移動は考えない。A国では1単位の労働で1単位の服、そして1単位の労働で1単位の食料を作ることができる。一方、B国では1単位の労働で1単位の服、そして3単位の労働で1単位の食料を作ることができる。 x を服の消費量とし、 y を食料の消費量とすると、A国民全体の効用関数とB国民全体の効用関数はともに $u(x, y) = xy$ で表されるとする。このとき、自由貿易の下では、2国はそれぞれ完全特化することが分かった。自由貿易の下でのA国の交易条件(輸出財の価格/輸入財の価格)はいくらか。

なお、労働の投入量及び服と食料の産出量は連続変数であるとする。

1. $\frac{1}{6}$
2. $\frac{1}{2}$
3. 1
4. 2
5. 6

【No. 44】 資本移動が完全に自由である小国の仮定の下でのマンデル＝フレミング・モデルに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

なお、固定相場制の場合は、不胎化政策を行わないとする。

1. 変動相場制では、自国の拡張的な財政政策は自国の実質 GDP を引き上げる効果を持たない。
2. 変動相場制では、自国の金融政策の緩和は自国の実質 GDP を引き上げる効果を持たない。
3. 変動相場制では、自国の金融政策の緩和は自国通貨の増価をもたらす。
4. 変動相場制では、自国の金融政策の緩和は実質利子率の上昇をもたらす。
5. 固定相場制では、自国の金融政策の緩和は自国の実質 GDP を引き上げる効果を持つ。

【No. 45】 国際経済に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア. 経常収支は財・サービス収支、経常移転収支から成り、資本収支は投資収支、所得収支、その他資本収支から成る。外貨準備に変化がなく、統計で把握できない誤差脱漏がない条件の下、経常収支と資本収支が同時にともに赤字になることがある。

イ. 金利平価条件は、金融資産の無裁定条件から導かれる条件で、資本移動が完全に自由な場合に実現される。この条件の下では、他国の名目金利が自国よりも高いということは、投資家によって当該他国の通貨が将来自国の通貨に対して減価すると期待されていることを意味する。

ウ. 資本移動が完全に自由な状況において、ドルに対する固定為替相場制を採用する小国の通貨は、その国の中央銀行が外国為替市場に介入をしなくても、ドルを基準とする一定の価格に固定される。したがって、その国の中央銀行は物価水準の調整目的で独立に金融政策を行うことが可能である。

エ. 対ドルでの円高が貿易に与える影響について、短期的には、輸出・輸入の数量の調整が速やかに行われるため、ドル表示での純輸出は減少するが、長期的には、輸出・輸入の数量は元の水準に戻るため、ドル表示での純輸出は増加する。これはJカーブ効果と呼ばれる。

1. ア
2. イ
3. ア, イ
4. ウ, エ
5. ア, イ, エ

【No. 46】 ある野球選手は各打席当たりで考えると、ヒットを打つ確率がちょうど3割でありヒットを打たない確率がちょうど7割である。この選手が3回打席に入った場合において、2本だけヒットを打つ確率(ア)及びこの場合のヒット数の分散(イ)の組合せとして正しいのはどれか。

ただし、各打席においてヒットを打つことは、独立した事象であるとする。

- | | (ア) | (イ) |
|----|-------|------|
| 1. | 0.063 | 0.63 |
| 2. | 0.063 | 0.73 |
| 3. | 0.063 | 0.84 |
| 4. | 0.189 | 0.63 |
| 5. | 0.189 | 0.73 |

【No. 47】 ある果樹園では、出荷用のりんご1個の重さについて平均250gとなるよう品質を管理している。今回、この母集団の中から無作為に16個選んで品質が保たれているかどうか検査することにした。りんご1個の平均の重さから有意水準5%で合否を判断する場合、合格となる下限の重さに最も近いのはどれか。

ただし、この果樹園の出荷用のりんご1個の重さは、標準偏差20gの正規分布に従うとし、標準正規分布の上側2.5%点の値は1.96、上側5%点の値は1.64とする。

1. 226 g
2. 231 g
3. 236 g
4. 241 g
5. 246 g

【No. 48】 ある試験で、2007年度の受験者150人の成績の平均は77点、標準偏差は6点であった。同じく、2008年度の受験者100人の成績の平均は75点、標準偏差は5点であった。これらの二つの大標本の結果から、有意水準5%で見て、二つの母集団(2007年度の受験者、2008年度の受験者)の間で試験成績の平均点(μ_{2007} , μ_{2008})に差があると結論してよいか否かに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

なお、標準正規分布の上側2.5%点の値は1.96、上側5%点の値は1.64とする。

1. 標本平均値の差は近似的に正規分布に従い、標準化された統計量 Z に関して、対立仮説 $H_1: \mu_{2007} \neq \mu_{2008}$ の下で、統計値 Z_0 は約1.43であり、その棄却域は $Z_0 > 1.96$ あるいは $Z_0 < -1.96$ であるから、帰無仮説 $H_0: \mu_{2007} = \mu_{2008}$ を採択する。
2. 標本平均値の差は近似的に正規分布に従い、標準化された統計量 Z に関して、対立仮説 $H_1: \mu_{2007} \neq \mu_{2008}$ の下で、統計値 Z_0 は約2.86であり、その棄却域は $Z_0 > 1.96$ あるいは $Z_0 < -1.96$ であるから、帰無仮説 $H_0: \mu_{2007} = \mu_{2008}$ を棄却する。
3. 標本平均値の差は近似的に正規分布に従い、標準化された統計量 Z に関して、対立仮説 $H_1: \mu_{2007} > \mu_{2008}$ の下で、統計値 Z_0 は約1.43であり、その棄却域は $Z_0 > 1.64$ であるから、帰無仮説 $H_0: \mu_{2007} = \mu_{2008}$ を採択する。
4. 標本平均値の差は近似的に正規分布に従い、標準化された統計量 Z に関して、対立仮説 $H_1: \mu_{2007} > \mu_{2008}$ の下で、統計値 Z_0 は約1.43であり、その棄却域は $Z_0 > 1.96$ であるから、帰無仮説 $H_0: \mu_{2007} = \mu_{2008}$ を採択する。
5. 標本平均値の差は近似的に正規分布に従い、標準化された統計量 Z に関して、対立仮説 $H_1: \mu_{2007} > \mu_{2008}$ の下で、統計値 Z_0 は約2.86であり、その棄却域は $Z_0 > 1.96$ であるから、帰無仮説 $H_0: \mu_{2007} = \mu_{2008}$ を棄却する。

【No. 49】 次のア～オの記述は、線型回帰モデル

$$Y_i = \alpha + \beta X_i + u_i \quad \left(\begin{array}{l} Y_i : \text{被説明変数}, X_i : \text{説明変数}, u_i : \text{誤差項}, \\ \alpha, \beta : \text{未知のパラメータ}, i = 1, 2, \dots, n \end{array} \right)$$

における誤差項の仮定に関するものである。これらのうち、最小二乗推定量が最良線型不偏推定量となるために必要とされるもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア. u_i の期待値はゼロである。

イ. u_i は互いに相関しない。

ウ. u_i は正規分布に従う。

エ. u_i の分散は一定である。

オ. u_i は X_i と無相関である。

1. ア, イ, エ
2. ア, ウ, オ
3. ア, エ, オ
4. ア, イ, エ, オ
5. イ, ウ, エ, オ

【No. 50】 次の2変数の同時方程式モデルを考える。

$$\text{第1式: } Y_{1i} = \alpha_1 + \gamma_1 Y_{2i} + u_{1i}$$

$$\text{第2式: } Y_{2i} = \alpha_2 + \gamma_2 Y_{1i} + \beta X_{1i} + u_{2i}$$

$(Y_{1i}, Y_{2i}$: 内生変数, X_{1i} : 外生変数, u_{1i}, u_{2i} : 標準的な性質を満たす誤差項,
 $\alpha_1, \gamma_1, \alpha_2, \gamma_2, \beta$: ゼロではないパラメータ, $i = 1, 2, \dots, n$)

このとき、第1式、第2式それぞれの識別に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 第1式は正確に識別され、第2式も正確に識別される。
2. 第1式は正確に識別され、第2式は識別不能である。
3. 第1式は過剰に識別され、第2式は正確に識別される。
4. 第1式は過剰に識別され、第2式は識別不能である。
5. 第1式は識別不能であり、第2式も識別不能である。

【No. 51】 経営戦略論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 経験曲線効果とは、生産量が倍になるごとに単位当たり直接人件費が一定割合で低下するという効果のことである。経験曲線効果は、規模の経済性とも呼ばれており、後発企業でも大規模な生産工場を持てば、競争上有利な立場に立てることを意味する。
2. シナジー効果とは、複数事業間で、経営資源や事業活動を共有することで生み出される効果のことである。ルメルトの研究では、複数の事業を抱えた多角化企業の方が、単一事業を営む企業よりも収益性が高い場合があることが示されたが、これはシナジー効果が存在したためと考えられる。
3. ポーターは、競争上の優位を獲得するための基本戦略の一つとして差別化戦略を挙げたが、これは企業が特定の狭い事業領域に焦点を当て、その中で他企業よりもコスト面で優位に立とうとするものである。この戦略は、経営資源の量に限界のある中小企業に適した戦略とされる。
4. PPM(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント)では、市場成長率と市場シェアを用いて、企業の保有する事業単位をマトリックス上に位置付ける。このうち、市場成長率と市場シェアがともに低い事業単位は「問題児」と位置付けられ、追加資金の投入によって、競争上の地位の向上を図るべきとされる。
5. プラハラードらが唱えた「コア・コンピタンス」とは、企業の競争力を支える中核となる事業単位のことである。彼らは、企業が激しい競争を勝ち抜くためにはコア・コンピタンスの変革が絶えず必要となるため、企業の合併・買収(M&A)などを通じた当該事業単位の入れ替えを機動的に行うべきであると主張した。

【No. 52】 企業のイノベーション・マネジメントに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ロジャースは、イノベーションの普及過程の理念モデルを提唱した。それは、新しい製品やサービスの普及のパターンはS字型曲線を描くというモデルであり、イノベーションの普及のプロセスは革新的なものを受け入れる少数の買い手から始まり、次第に多くの追随者が受け入れ、やがて普及率は上限に近づいていくというものである。
2. ティースは、所属する産業のライフサイクルが後期に達し、大きなイノベーションが起これにくくなった企業でも、本業以外の全く新たな事業領域に進出することによって、再度活発にイノベーションを行うようになる現象を見だし、これを「脱成熟化」と名付けた。この現象は、装置産業か、組立産業かを問わず、製造業の多くの分野で見られる。
3. アバナシーは、新しく開発した技術を補完する機能を持つ、生産設備や機械、販売網、アフターサービス網などを「補完資産」と名付けた。彼は、企業が新しく開発した技術が利益に結び付くか否かは補完資産の専有度には左右されないため、イノベーションを起こす新技術の開発に全力を投入すべきとした。
4. クラークらは、ネットワーク外部性が作用する製品では、市場の過半数の人々に受け入れられ、優勢のように見える規格であっても、他の規格に急激にユーザーを獲得されて市場地位の逆転を許すという現象が頻繁に起こることを示した。このような事業領域では、競合他社と提携をして規格の統一を図ることは避けるべきであると考えられる。
5. 山田英夫らは、日米の自動車メーカーの新製品開発を比較し、日本の部品メーカーは自動車メーカーから与えられた設計図どおりに部品を設計するだけのところが多いのに対し、米国の部品メーカーは、開発の早い段階から参画して、自動車メーカーから与えられた基本スペックに基づいて、部品の詳細設計も担当するところが多いことを見いだした。

【No. 53】 企業の人事管理に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 第二次世界大戦後の日本の多くの大企業のように、人材の採用が主に組織の下層部で行われ、企業内での研修や仕事経験を通じて人材育成を行い、育成した人材を企業内部に配置・異動して職務を遂行させるという人材活用が行われている場合、「内部労働市場」が成立していると言われる。
2. 仕事ごとに賃金水準が決まり、同じ仕事を担当する人には誰でも基本的に同一賃金が支払われるのが、職能給である。この賃金制度は、職務分析とその評価が容易であるため、技術進歩に伴い新しい仕事が生まれた場合でも、迅速に賃金の変更を行うことができるという利点がある。
3. 日本の大企業では、ホワイトカラーの賃金水準が50歳代後半まで上昇し続けることが1990年頃までは一般的であった。一方、小池和男の研究によると、1970年代の西ヨーロッパの製造業ホワイトカラーでは、30歳代以降は、年齢の上昇に伴い賃金水準が上昇するという傾向は見られず、年功給は採用されていなかったといえる。
4. 企業が人材を育成する方法としては、勤務時間内に本来の仕事を離れて研修を受講させるOJT(On the Job Training)と、勤務時間外に直接の上司から現在の仕事に必要な事柄を教わるOff-JT(Off the Job Training)とがある。近年では、OJTの一環として、企業から専門学校や社会人大学院に派遣される人も増えてきた。
5. 目標管理制度とは、人事部門が直接の上司を介さず、全社の方針に従って個人ごとに目標を割り当て、その目標に基づいて実績を評価する制度であり、客観性を担保する観点から本人との話し合いは基本的に行われない。この制度では、個人の業績や能力開発が目標として設定されるが、高い目標水準を高い報酬と結び付けるところまでは考えられていない。

【No. 54】 米国企業の経営事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ラーナーは、1920年代末の米国非金融大企業200社において、株式所有の分散化が進んだ結果、株主が実質的な経営権を失って経営者支配の状態になっているところが、80%以上に達していることを発見した。しかし、バーリ＝ミーンズによる1960年代の研究によると、こうした経営者支配の非金融大企業は、200社において約30%にまで減少していた。
2. 1960年代後半には、機関投資家に代わって個人投資家が大企業の株式保有比率を急速に高めた結果、企業の合併・買収(M&A)ブームが起こったが、この時期の合併・買収は、同じ事業分野を営む企業間の水平的合併が一般的であった。事業間の関連性のない企業間の合併・買収によってコングロマリットと呼ばれる企業が登場してきたのは1980年代後半である。
3. 1970年代前半には、経営者は株主の利益になるように企業経営を行うべきで、そのための仕組みを作るべきであると主張する、エイジェンシーの理論が台頭した。その主張に基づくと、企業活動に投資する予定がない資金を配当に回さず内部留保することは、エイジェンシー・コストを低下させるとともに株価を高め、他社からの敵対的買収を防ぐ手段となる。
4. ストック・オプションとは、経営者の報酬(年俸)の一部を、期間中の株価上昇分に比例させて支払うという制度である。この制度の下では、経営者は株価上昇が長期間続くと自己の利益が増大するので長期的な成長を重視した経営を行うようになるため、経営者の利害が短期的収益を重視する株主の利害と相容れないものとなることが一般的である。
5. 第二次世界大戦後に登場した年金基金は、労働者の老後の年金の原資を作るために、給与の一部を積み立てて株式市場などで運用するものであり、機関投資家としての役割を担う。年金基金は、1970年代には上場企業の株式保有比率を高めていき、1980年代には、企業の合併・買収(M&A)の動きを加速化させたと言われている。